

東京新聞

夕刊

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

人口学でいう 呼ぶのである。



と、中国やインド 日本大学人口研究所が、各
は今、「人口ボー 国の人口ボーナスの期間を算
ナス」の恩恵を受 けている途上にある。「人口 三年から始まり二〇一六年ま
ボーナス」は、経済社会の近代化のプロセスで起きる人口 計定している。中国では一九七
転換の副産物をさす。多産多 死の社会から少産少死の社会へ移行する途上で従属人口、
つまり年少人口と高齢人口が 相対的に小さくなり、働き手 が大きくなる。扶養される人
ドは一九七四年からなんど一 ○四四年までの七十年間とい
う。二〇三〇年代前半には中
国を抜いて世界最大人口国 となり、若年の時代にあつた思考が求めら
れています。(池上 清子・国
連人口基金東京事務所長)



人口ボーナス

の影響力は計り知れないもの
がある。

日本は、同じ算定によれば
一九五一年から一九八六年まで
の三十五年間だった。人口
ボーナスは一つの国の人口転
換の中で一回きりのチャンス
であり一度目はない。次にや
つくるのは「人口オーナス
(負担)」である。今度は出
生率が下がって高齢化が始ま
る。従属人口の割合が増え、
社会の扶養負担が増加する。
使い切つてしまつたボーナス
を惜しんでも無駄である。今
の時代にあつた思考が求めら
れている。(池上 清子・国
連人口基金東京事務所長)